

第91期 事業報告書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日



日本化成株式会社



株主の皆様へ



株主の皆様にはおかれましては、益々ご清栄のこととご拝察申し上げます。

このたび社長に就任いたしました松永でございます。

当社は、平成14年度から3カ年、中期経営計画「DS Plan 21」を推し進めてまいりましたが、当初の数値目標に対しては大幅な未達となり、誠に遺憾ながら復配の実現は成りませんでした。

しかしながら、当該中期計画の最終年度である平成16年度において、a.繰延税金資産の処理、b.三菱化学(株)からの事業譲受、c.事業ポートフォリオ解析に基づく一部事業の固定資産の減損処理、を遂行することにより、今後の経営改革への道筋を明確に示すことができました。

特に、親会社である三菱化学(株)から、平成16年12月1日をもってアンモニア系製品事業、平成17年4月1日をもって合成石英事業を譲り受け、当社の経営基盤の強化を図ることができました。

ここに平成16年度（第91期）の事業活動の概況及び新たな中期経営計画「New DS Plan 21」の概要についてご報告申し上げます。

当社は、この新中期経営計画において「選択と集中」をキーワードに事業ポートフォリオ改革を打ち出しました。今後3カ年、本計画に基づき諸施策を実行することにより収益の向上を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長

松 永 正 大





当社グループの営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・アジア地域の景気回復を背景にした企業収支の改善や設備投資の増加、また長く低迷していた個人消費の改善も見られるなど、回復基調に推移してまいりましたが、原油価格の高騰に加え、期後半から情報化関連分野では在庫調整に入る等の懸念材料もあり、先行きの不透明感は拭い切れませんでした。当社を取り巻く環境も、原燃料価格の高騰によるコスト上昇等、依然厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社グループは、販売価格の是正、数量の確保等、営業活動に注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努力いたしました。

また、平成16年12月1日付で、三菱化学(株)と当社が行っていたアンモニア系製品事業を当社に集約統合し、最適生産・物流体制の構築など、生産・販売・技術面でのシナジー効果を高めていくことといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,395百万円（前期比21.5%増）となりました。損益におきましては、営業利益は891百万円（前期比70.4%増）、経常利益は869百万円（前期比44.6%増）となりました。一方、当期の純損益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益を計上しましたが、減損会計の早期適用による固定資産の減損損失並びに固定資産及び関係会社の整理損を特別損失として計上したこと、また、繰延税金資産の回収が進み法人税等調整額が増加したことにより、345百万円の損失となりました。



① セグメント別の概況

(無機化学品事業)

硝安、液安等のアンモニア系製品は、三菱化学(株)から当社へ事業集約したこと等から売上高は大きく増加し、ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことにより売上は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は9,308百万円（前期比93.2%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

脂肪酸アמיד、タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、国内・海外向けとも堅調に推移しました。電子工業用高純度薬品は、期後半からIT関連需要が低調となり売上は大きく減少しました。

メタノール及びホルマリンは、原料メタノールの国際市況高騰に伴う販売価格の上昇により売上は増加しました。木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数は増加傾向にあるものの減販となりました。

その結果、部門全体の売上高は16,398百万円（前期比1.1%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事の受注に努め売上高は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は5,332百万円（前期比45.8%増）となりました。

(その他事業)

産業廃棄物処理関連業は、着実に受注件数を伸ばし、売上増となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は4,357百万円（前期比6.9%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に完成した主要設備は、当社小名浜工場の特別高圧電気設備更新工事等です。また、当連結会計年度建設中の主要設備は、同小名浜工場の活性汚泥設備増強工事、エアゾールガス供給設備設置工事等です。

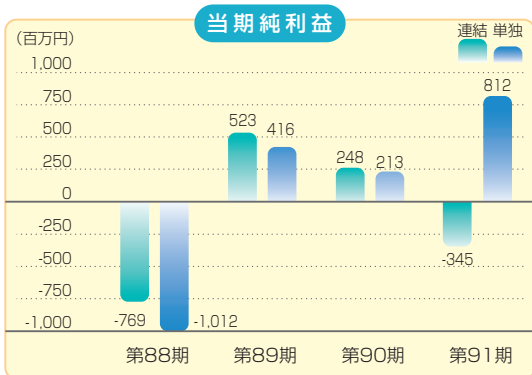
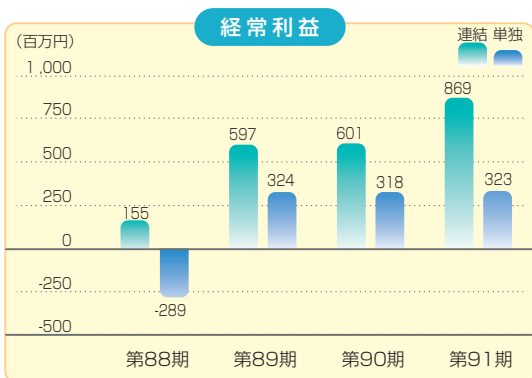
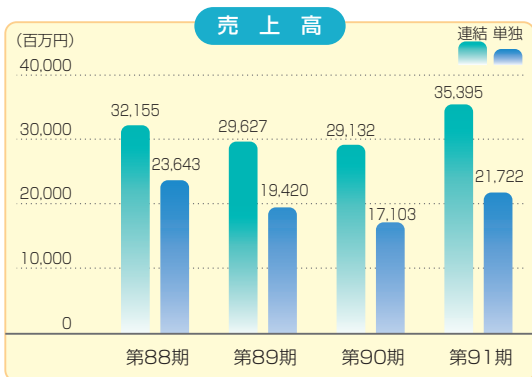
なお、当連結会計年度の設備投資の総額は2,919百万円で、当社が平成16年12月1日付で三菱化学(株)から譲り受けたアンモニア系製品事業に係る製造設備等の購入額を含んでいます。

③ 資金調達の状況

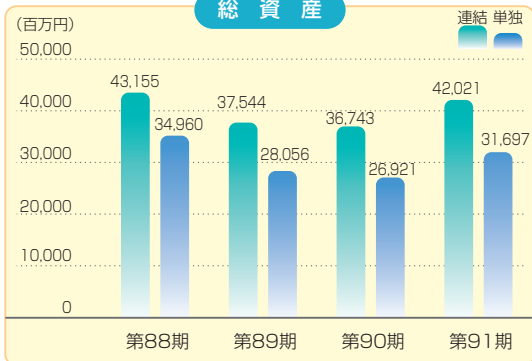
当連結会計年度末現在の借入金の合計額は19,622百万円で、前期末に比べ1,998百万円増加いたしました。増加の主な理由は、当社が平成16年12月1日付で三菱化学(株)からアンモニア系製品事業を譲り受けたときの資金調達によるものです。



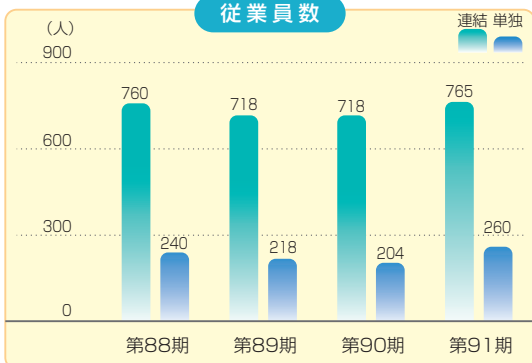
業績及び財産等の状況の推移



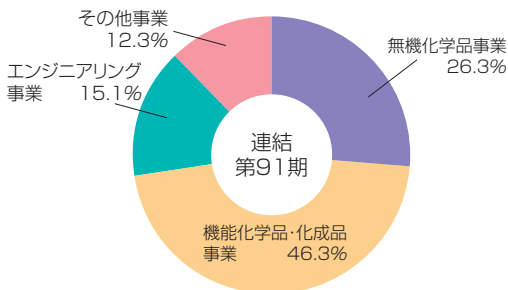
総資産



従業員数



セグメント別売上高構成比



連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	21,179	流動負債	26,060
現金・預金	1,668	支払手形及び買掛金	7,607
受取手形及び売掛金	14,049	短期借入金	15,872
棚卸資産	3,046	未払法人税等	126
繰延税金資産	186	賞与引当金	364
短期貸付金	1,715	その他	2,091
その他	515	固定負債	6,914
固定資産	20,842	長期借入金	3,750
有形固定資産	16,707	退職給付引当金	3,045
建物及び構築物	4,707	連結調整勘定	5
機械装置及び運搬具	4,056	その他	114
土地	7,300	負債合計	32,974
建設仮勘定	362	(少数株主持分)	
その他	282	少数株主持分	102
無形固定資産	563	(資本の部)	
営業権	492	資本金	6,593
その他	71	利益剰余金	2,326
投資その他の資産	3,572	株式等評価差額金	28
投資有価証券	1,682	自己株式	△2
繰延税金資産	1,588	資本合計	8,945
その他	327		
貸倒引当金	△25		
資産合計	42,021	負債、少数株主持分及び資本合計	42,021



連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

摘 要	金 額	
	百万円	百万円
売上高		35,395
売上原価		29,040
売上総利益		6,355
販売費及び一般管理費		
販売費	2,189	
一般管理費	3,275	5,464
営業利益		891
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	54	
国庫補助金受贈益	96	
技術供与益	19	
持分法による投資利益	150	
その他の	77	400
営業外費用		
支払利息	157	
固定資産圧縮損	96	
その他の	169	422
経常利益		869
特別利益		
投資有価証券売却益	350	
土地売却益	177	527
特別損失		
固定資産減損損失	691	
固定資産整理損	117	
関係会社整理損	101	910
税金等調整前当期純利益		486
法人税、住民税及び事業税	115	
法人税等調整額	693	808
少数株主利益		23
当期純損失		345

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	13,935	流動負債	17,985
現金・預金	702	支払手形	30
受取手形	1,496	買掛金	3,848
売掛金	6,676	短期借入金	12,703
製品	1,108	未払金	338
半製品・仕掛品	747	未払法人税等	38
原料・貯蔵品	713	未払事業所税	25
未収入金	501	未払費用	747
前払費用	128	賞与引当金	181
短期貸付金	1,711	その他の流動負債	71
繰延税金資産	111	固定負債	6,048
その他の流動資産	37	長期借入金	3,354
固定資産	17,761	退職給付引当金	2,643
有形固定資産	14,617	その他の固定負債	50
建物	2,326	負債合計	24,033
構築物	1,557		
機械装置	3,189	(資本の部)	
車両運搬具	15	資本金	6,593
工具器具備品	182	利益剰余金	1,052
土地	6,993	当期末処分利益	1,052
建設仮勘定	353	株式等評価差額金	19
無形固定資産	510	自己株式	△2
営業権	491	資本合計	7,663
諸利用権	11		
ソフトウェア	6	負債及び資本合計	31,697
投資その他の資産	2,633		
投資有価証券	643		
子会社株式	460		
長期貸付金	12		
長期前払費用	168		
繰延税金資産	1,273		
その他の投資等	90		
貸倒引当金	△15		
資産合計	31,697		



損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

摘 要	金 額	
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		21,722
売上高	21,722	
営業費用		21,338
売上原価	17,534	
販売費及び一般管理費	3,804	
営業利益		383
営業外損益の部		
営業外収益		191
受取利息及び配当金	107	
国庫補助金受贈益	16	
その他の収益	68	
営業外費用		251
支払利息	126	
固定資産圧縮損	16	
その他の費用	109	
経常利益		323
(特別損益の部)		
特別利益		1,952
投資有価証券売却益	1,775	
土地売却益	177	
特別損失		901
固定資産減損損失	691	
固定資産整理損	117	
関係会社整理損	92	
税引前当期純利益		1,374
法人税、住民税及び事業税		△108
法人税等調整額		670
当期純利益		812
前期繰越利益		239
当期末処分利益		1,052

利益処分

摘 要	金 額	
当期末処分利益	1,052,057,900	円
計	1,052,057,900	
これを次のとおり処分いたします。		
次期繰越利益	1,052,057,900	



〈新中期経営計画「New DS Plan 21」策定について〉

当社は、平成14年度から3カ年推進してまいりました中期経営計画「DS Plan 21」(=Dynamic Speciality Plan 21)に引き続いて、平成17年度を初年度とする3カ年についての新中期経営計画「New DS Plan 21」を策定いたしました。

今般策定した新中期経営計画では、グループの中核である当社の基盤強化を最重要課題とし、事業ポートフォリオ解析を通して集中事業を明確にし、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入して収益向上あるいは事業の拡大を図ってまいります。

〈アンモニア系製品事業・合成石英事業の譲受〉

当社は、三菱化学のグループ経営戦略の中で、無機事業の中核企業として役割を担うこととなり、平成16年12月1日をもって、同社のもつアンモニア系製品事業を当社に統合いたしました。

アンモニア系製品事業は、今後の事業を取り巻く環境を考えると、国内市場での更なる競争激化が予想されます。今回の事業統合により、最適生産・物流体制の構築など、生産・販売・技術面でのシナジー効果をもとめてまいります。当社は、新中期経営計画においてアンモニア系製品事業を基盤事業として位置付け、収益性をより一層高めてまいります。

また、平成17年4月1日には、三菱化学の無機事業の一つである合成石英事業についても当社が譲り受けました。

合成石英粉は各種石英ガラスの原料として利用されております。原料を同じくする機能性多孔質材料であるメソポーラスシリカは、現在、実用化を検討しております。当社は、合成石英事業を集中事業として位置付け、今後経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図ってまいります。

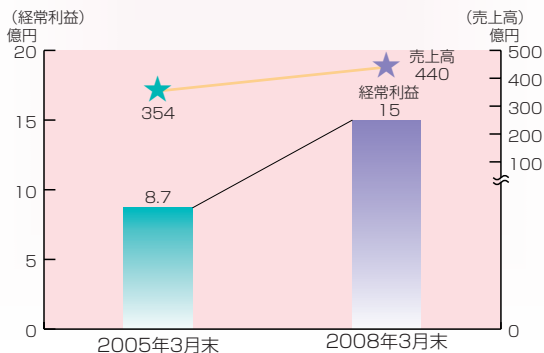


新中期経営計画

「New DS Plan 21」の概要

- (1) 期間 平成17年(2005年)4月～
平成20年(2008年)3月の3カ年
- (2) 基本コンセプト
本3カ年では、事業ポートフォリオ解析を通して事業を分類し、基盤事業の一層の強化と集中事業の拡大を図ることで、当社及び当社グループの収益向上を目指す。
- (3) 基本方針
- ① 「アンモニア系製品事業」及び「メタノール・ホルマリン事業」を基盤事業と位置付け、一層の合理化・効率化を推し進め収益向上を図る。
 - ② 「合成石英事業」及び「タイク・タイク誘導品事業」を集中事業と位置付け、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図る。
 - ③ 再編・再構築事業を明確にし、事業構造改革を実施する。
- (4) 数値目標
＜平成19年度(2008年3月期)達成目標＞
- ・ 連結経常利益 15億円以上
 - ・ ROA(税前利益/総資産) 6.7%
 - ・ ROIC(投下資本税引後営業利益率) 4.2%
 - ・ 有利子負債 148億円(平成17年度期首比(連結売上高 440億円) 47億円削減)

New DS Plan 21 数値目標



ディーゼル車排ガス脱硝用尿素水「Ad Blue」

当社は、平成16年12月、次世代超低公害ディーゼルトラックに導入される尿素SCRシステム※に対応する高品位尿素水「Ad Blue」（アドブルー）を上市いたしました。

自動車、特にディーゼル車の排出ガス中のNOx量低減は、日本でも重要な課題となっており、平成17年10月から一段と厳しい新長期排出ガス規制が施行されますが、尿素SCRシステムを導入することで、この新たな規制をクリアするだけでなく、他の低公害技術を導入する車両に比べ燃費が10%超改善するメリットが得られます。こうした利点から、同システムは、今後ディーゼルトラックへの搭載が事実上の標準規格になると期待されています。

当社は、小名浜工場及び黒崎工場の東西2箇所に国内最大の製造設備を設置し、ユーザーのニーズに合わせた最適な製品の供給を行っています。

※ SCR：Selective Catalytic Reduction（選択還元型）の略。

尿素SCRシステムとは、ディーゼルトラックのエンジンから接続される排気管内に尿素水を噴射し、排出ガス中に含まれるNOx（窒素酸化物）を無害な水と窒素に分解することで、排出されるNOx量を大幅に低減する超低公害技術です。



<日産ディーゼル工業(株)提供>



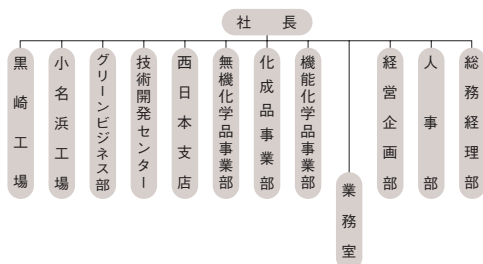
会社概要 (平成17年3月31日現在)

- 商号 日本化成株式会社
- 英文社名 Nippon Kasei Chemical Company Limited
- 本店所在地 福島県いわき市小名浜字高山34番地
- 資本金 6,593百万円
- 創立 昭和12年9月1日

会社組織及び主要な事業内容

組織図

(平成17年4月1日現在)



主要な事業内容

(平成17年4月1日現在)

部門別	主要製品名
機能化学品事業部	紫外線硬化樹脂、機能性モノマー、脂肪酸アמיד、ワックス、タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、有機フィラー、医農薬中間体、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）、キルパー（土壌殺菌剤）、感光性樹脂原料等
化成品事業部	メタノール、ホルマリン、ウロトロピン、工業用尿素、硫酸、接着剤、蒸溜事業等
無機化学品事業部	硝酸、硝酸塩類、液安、混酸、液体尿素、高品位尿素水、ゴム用カーボンブラック等



役員

(平成17年6月29日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役社長 (代表取締役)	松 永 正 大	
常務取締役	大 兼 勝 彦	小名浜工場・黒崎工場担当、RC (品質保証、環境、保安・安全)、NKC活動担当
取締役	首 藤 静 夫	総務経理部・人事部担当
取締役	斎 藤 和 芳	機能化学品事業部長
取締役	高 田 忠 廣	化成品事業部長
取締役	五十嵐 俊 明	小名浜工場長
取締役	越 智 仁	経営企画部長 兼 三菱化学㈱理事 機能化学企画部門無機部長
取締役	原 山 博 志	三菱化学㈱常務執行役員 (機能化学セグメント分担)
取締役	安 田 正 介	三菱商事㈱執行役員 機能化学品本部長
常勤監査役	川 村 邦 生	
常勤監査役	門 屋 利 男	
監査役	内 藤 明	三菱化学㈱執行役員 機能化学企画部門長
監査役	山 口 和 親	三菱化学㈱理事 機能化学企画部門 管理部長

(注) 1. 取締役原山博志及び安田正介の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役川村邦生、門屋利男、内藤 明及び山口和親の4氏は、「株式会社
社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。



株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 当期末株主数 7,304名
(前期末比294名減)
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
三菱化学株式会社	千株 55,450	% 52.75	千株 —	% —
三菱商事株式会社	12,750	12.13	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	3,700	3.52	—	—
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	1,642	1.56	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	1,254	1.19	—	—
日新建物株式会社	969	0.92	—	—
岡三証券株式会社	588	0.56	—	—





主要な事業所／グループ会社

主要な事業所

(平成17年6月29日現在)

名 称	所 在 地
小 名 浜 本 社	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
東 京 本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F TEL 03-5540-5861
西日本支店 化成品・機能化学 品営業グループ	〒541-0044 大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6231-1892
無機化学品営業部 無機化学品大阪 営業グループ	〒541-0044 大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6204-8422
無機化学品中部 営業グループ	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビル6F TEL 052-565-3554
無機化学品九州 営業グループ	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル7F TEL 092-432-0103
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3115
小 名 浜 工 場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
黒 崎 工 場	〒806-0004 北九州市八幡西区黒崎城石1-1 (三菱化学(株)黒崎事業所内) TEL 093-643-2360

グループ会社

岩 手 レ ジ ン(株)	日化エーピーサービス(株)
小 名 浜 海 陸 運 送(株)	日化エンジニアリング(株)
小 名 浜 蒸 溜(株)	日 化 新 菱(株)
小 名 浜 配 湯(株)	日化トレーディング(株)
日 化 運 輸(株)	日化ビジネスサービス(株)

※福島総合警備保障(株)につきましては、平成16年9月24日をもって当社の保有する同社の株式の全てを総合警備保障(株)に譲渡いたしました。

※三水ケミカル(株)は平成16年9月29日をもって解散いたしました。



<表紙「チューリップ畑」池田ヒロミ>

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
利益配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
名義書換代理人 同事務取扱場所	三菱信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-86-4490
	(住所変更、配当金振込指定・変更、 単元未満株式買取請求に必要な各用 紙、および株式の相続手続依頼書の ご請求を24時間承っております。)
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式の数	1,000株
広告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表 および損益計算書の開示は、次の当社 ホームページに掲載しております。 (http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/)